

貸借対照表

2019年11月30日 現在

社名： ホクレン㈱

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	124,817,218	121,693,066	負債	141,574,713	109,424,040
現金	404,308	395,721	流動負債	134,355,453	95,882,774
当座預金	51,638,697	55,359,740	支払手形	52,751,748	40,633,504
普通預金	0	0	買掛金	22,670,447	19,337,485
別段預金	0	0	短期借入金		0
通知預金	0	0	未払金	48,856,372	32,359,727
定期預金	0	0	未払費用		0
その他預金	0	0	未払法人税等	362,900	0
(現預金計)	52,043,005	55,755,461	未払事業所税		0
			未払消費税等	81,000	1,445,100
			繰延税金負債		0
受取手形	1,537,590	1,017,523	保証金		0
売掛金	45,417,619	40,376,681	預り金	3,310,980	2,106,958
有価証券		0	前受金		0
短期貸付金		0	前受収益		0
製品・商品		0	仮受金		0
仕掛品	9,738,369	11,336,205	仮受消費税等		0
原材料・貯蔵品	15,050,444	11,918,909	賞与引当金		0
繰延税金資産		0	その他流動負債	6,322,006	0
前払費用	1,030,191	894,587	固定負債	7,219,260	13,541,266
未収入金		0	長期借入金		0
仮払金		0	社債		0
仮払消費税等		0	長期預り保証金		0
その他流動資産	0	393,700	繰延税金負債		0
貸倒引当金	0	0	退職給付引当金		0
			長期未払金	7,219,260	13,541,266
固定資産	59,142,907	28,567,645	その他固定負債	0	0
有形固定資産	58,827,523	28,253,861			
建物	28,808,093	1,647,703	純資産	42,385,412	40,836,671
構築物	970,779	800,512	株主資本	42,385,412	40,836,671
機械装置	4,544,295	3,626,148	資本金	10,000,000	10,000,000
車輛運搬具	331,629	5	資本剰余金	70,000,000	70,000,000
工具器具備品	14,048,545	22,179,493	資本準備金	70,000,000	70,000,000
土地		0	その他資本剰余金	0	0
建設仮勘定	10,124,182	0	利益剰余金	△ 37,614,588	△ 39,163,329
減価償却累計額		0			
			利益準備金	0	0
無形固定資産	303,784	303,784		0	0
電話加入権	303,784	303,784	繰越利益剰余金	△ 37,614,588	△ 39,163,329
施設利用権	0	0	(当期利益)	(1,548,741)	(78,097)
営業権	0	0			
ソフトウェア	0	0			
投資その他の資産	11,600	10,000			
投資有価証券	0	0	評価・換算差額等	0	0
出資金	10,000	10,000	その他有価証券評価差額金	0	0
長期貸付金	0	0			
破産・更生債権等	0	0			
長期前払費用	0	0			
繰延税金資産	0	0			
その他投資	1,600	0			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
資産合計	183,960,125	150,260,711	負債純資産合計	183,960,125	150,260,711

棚卸資産	24,788,813	23,255,114
売上債権	46,955,209	41,394,204
仕入債務	75,422,195	59,970,989

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
貯蔵品	個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 1,548,741 円